

令和2年度 課の事業一覧

組織名	危機管理室 危機管理課		重点項目	「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図るため、総合的な防災体制の充実強化に取り組む。全国各地における豪雨災害や熊本地震の教訓などを踏まえ、自助、共助の向上につながる事業を進め、地域防災力の充実強化を図る。							
	課長名	吉永 一郎		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	149,412 千円	目安の金額	課長	4 人	
						令和元年度当初予算額(B)	947,113 千円		191,000 千円	係長	7 人
						増減額(A-B)	-797,701 千円			職員	10 人
			人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>被災者台帳システム整備事業	大規模災害時に備え、大量の罹災証明書の発行や、被災者に必要な各種支援の進捗を一元的に管理するシステムを導入し、被災者支援を漏れなく効率的に行うための環境を整備する。	—		5,500	5,500
2		○		<新>福岡県石油コンビナート等総合防災訓練、国民保護訓練	石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域内における防災訓練を実施し、併せてテロ対策を想定した国民保護訓練を実施する。	いずれも、県内自治体持ち回りによる数年に一度の訓練であり、国・県と十分な連携のもと実施する。		1,480	1,480
3		○		<新>同報系防災行政無線(改修)	令和元年度同報系防災行政無線保守業務委託における点検結果に係る不備事項を改修するもの。	—		5,000	5,000
4		○		<新>IoTを活用した防災体制整備事業	避難所の開設時に、遠隔操作により自動で解錠するシステムを試験的に導入する。	—		3,000	3,000
5		○		<新>高潮ハザードマップ作成事業	令和元年12月末に、豊前豊後沿岸の想定最大規模の高潮浸水想定区域が福岡県から公表された。水防法第15条に基づき、住民に浸水想定区域を周知する必要があるため、高潮ハザードマップを作成し、当該区域内の全戸に配布する。	当初の予定では令和元年前半に県から公表される予定であったが、県の公表時期が遅れたため、令和2年度に高潮ハザードマップを作成・配布することとした。		13,900	13,900
6	○	○		<新>同報系防災行政無線(拡充に係る維持)	令和元年度に増設した17基の防災スピーカーを適切に維持管理するための経費。	—		1,926	1,926
7		○		<新>予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの運用・保守業務	北九州市総合防災情報システムを安定的かつ継続的に稼働させるための機器等を含めた保守運用経費。	—		430	430
8				防災用公用車更新	危機管理室が所管している公用車が耐用年数を超過していることから、車両の更新を行うもの。	—	492	221	-271
9				被災地復興支援事業	東日本大震災の被災地である岩手県釜石市、平成28年熊本地震の被災地である熊本県益城町、平成29年7月九州北部豪雨及び平成30年7月豪雨の被災地である東峰村と広島県坂町への職員派遣など、被災地のニーズに即した支援活動を行う。	各被災地の復興状況や支援業務の進捗等から派遣職員数の見直しを行った。	44,100	21,200	-22,900

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				災害救助基金積立金	災害救助法の救助実施市の指定を受けるにあたり、大規模災害時の救助費用に充てるための災害救助基金を積み立てるもの。	災害救助法に定める基準額を令和元年度予算で満たしているため、令和2年度は基金運用益分について計上する。	610,000	61	-609,939
11				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	北九州市総合防災情報システムの保守運用を行うもの。	迅速・確実に災害に関する情報を収集、共有、伝達し、防災体制の強化を図れるよう、総合防災情報システムを適切に運用管理する。	3,802	3,167	-635
12	○			防災行政無線(維持)(公共)	沿岸部に居住している住民等に対して、津波に関する情報を迅速かつ効果的に伝達する手段である防災サイレン・スピーカーを運用する。	津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線を適切に運用管理する。	6,978	6,978	0
13				大規模災害に備えた備蓄整備事業	大規模災害に備えた非常用の食糧及び飲料水備蓄を整備するとともに、避難所生活における要配慮者に配慮した物資等を整備するもの。	災害に備えるため、基準に基づく備蓄物資の整備を継続する。	19,845	20,316	471
14	○			みんなdeBousaiまちづくり推進事業	災害から命を守りぬくために、自ら命を守る「自助」意識の醸成や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、「地区Bousai会議運営支援事業」を実施するとともに、地域防災の担い手の育成に取り組む。	より多くの校区、特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域等を含む校区で事業を実施してもらえるよう、令和元年度の結果を踏まえ、事業の周知や広報を継続して行う。また、地域の小さい単位での防災活動の活性化を図る方法を検討し、地域防災力の向上を目指す。さらに、市内の大学生を対象として地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手の育成を図る「人材育成事業」を終えた大学生にもより多く参画してもらえるよう広報を継続する。	16,393	13,000	-3,393
15				防災資機材等整備	北九州市地域防災計画・北九州市水防計画に基づき、災害応急対策用資機材等を整備する。	災害に備えるため、基準に基づく水防資機材の整備を継続する。	2,367	2,366	-1
16				防災一般	防災対策事業全般にわたる管理運営を行う。	北九州市防災会議の運営や予定避難所の表示板の設置・管理などを引き続き実施する。	6,477	6,856	379
17				防災啓発事業の推進	防災フォーラムの開催等、市民の防災意識の高揚を図る。	ホームページ、ハザードマップ、防災フォーラム、出前講演などあらゆる機会、媒体を通じて、継続して市民の防災意識や防災知識の向上を図る。	2,189	2,189	0
18				災害対策支援体制の整備	防災に関する専門家からの助言及び指導を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性の向上を図る。	防災に関する専門家からの助言及び指導を受け、災害予防、応急対応の検討を実施し、避難体制の実効性を向上させるための取り組みを進める。	3,574	2,946	-628
19				防災情報収集システム運用管理	災害に関する情報を迅速に収集し、災害情報の自動配信やホームページへの防災情報の掲載などを行う。	災害に関する情報を迅速・確実に収集し、市民や職員に伝達することで、防災体制の強化を図る。	12,480	12,159	-321
20				避難行動要支援者避難支援事業	自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者の名簿を作成し、地域へ情報提供することで、災害時の自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進する。	定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、避難支援個別計画の策定数の増加を図る。	200	195	-5
21				被害認定調査研修事業	被害認定調査を迅速・確実に行うため、職員に対して調査技術の維持・向上を図るための研修を行う。	定期的に被害認定調査研修を開催し、調査技術の向上を図り、災害発生時に対応できる職員の確保に努める。	902	880	-22

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22	○			区防災訓練	各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と区における防災体制の充実を図る。	各区の地域特性に応じた災害想定で、防災訓練を継続して実施する。	3,500	3,500	0
23				DIG(住民参加型災害図上訓練)	地震や津波想定、土砂災害警戒区域を対象とした、住民参加型災害図上訓練(DIG)を実施する。	各種災害を想定した、住民参加型災害図上訓練(DIG)を継続する。	649	969	320
24	○			市総合防災訓練	災害時の防災活動の円滑な実施を図るため、市民、防災関係機関等、多様な主体と連携した訓練を実施し、連携強化を図る。	近年の災害事例等を基に、危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。	7,406	7,406	0
25				想定外に備えた災害対策の強化	災害を限定せず、あらゆる災害に対応できるように備える経費。	想定外の災害に対応できるよう必要な経費を引き続き確保する。	1,643	1,617	-26
26				危機管理推進事業	「北九州市危機管理基本指針」に基づき、想定される危機事案に関し、専門家や関係機関等との連携を図り、危機管理体制を強化する。	国民保護協議会開催等必要な経費を引き続き確保する。	4,539	3,594	-945
27				危機管理室一般管理費	危機管理室危機管理課における、日常的な庶務経費。	—	7,845	8,556	711
28		○		防災行政無線高度化事業の拡充	津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線を運用する。	—	165,000		-165,000
29		○		福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備	福岡県が各市町村や国、県の出先機関と防災情報を共有するための通信システムである福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの再整備に伴う必要経費を負担するもの。	—	6,104		-6,104
30		○		北九州市国土強靱化地域計画改訂等事業	現行の「北九州市国土強靱化地域計画」の計画期間が令和元年度で終了するため、北九州市国土強靱化地域計画策定会議を設置し、地域計画の改定を行うもの。 また、職員の情報判断力や情報伝達力等の強化のため、職員研修の充実を図るもの。	—	2,000		-2,000
31		○		避難行動要支援者避難支援事業・全数調査	災害発生時に自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者を事前に把握し、避難行動要支援者名簿を作成し、災害時において自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進しているが、対象者の全数調査を行い、要支援者名簿の更新を行うもの。	—	2,500		-2,500
32		○		高潮及び竹馬川・金山川洪水ハザードマップ	平成27年の水防法改正により、福岡県においては、高潮及び水位周知河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域の公表が義務となった。令和元年度早期に、豊前豊後沿岸の高潮及び竹馬川・金山川の想定が公表される予定であるため、これらのハザードマップを作成し、住民への配布を行うもの。	—	16,100		-16,100
33		○		研究会等参加(地域改善)	地域改善対策事業のための研修旅費等事務経費。	—	28		-28